

訂正の場合に必要なため、捺印を押印



労働者派遣事業の許可を受けて2年目の資産状況報告書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

・法人は、会社名及び代表者の氏名を記名押印
・個人は代表者の氏名を記名押印

株式会社 厚生労働省
提出者 代表取締役 厚生労働 太郎



事業主による申請になるので、代表者印を押印

労働者派遣事業の許可を受けて2年目の資産状況について、下記の通り報告します。

決算対象期間 平成28年 1月 1日 から
平成28年12月31日 まで

1 許可番号	派09 - 〇〇〇〇〇〇	2 許可年月日	平成〇〇年 〇月 〇日
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ こうせいろうどうしょう		
3 氏名又は名称	株式会社 厚生労働省		
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ こうせいろうどうしょう とちぎしてん		
4 事業所の名称	株式会社 厚生労働省 栃木支店		
5 事業所の所在地	〒(〇〇〇-××××) 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号第5合庁ビル14階 (△△) 〇〇〇-××××		
6 資産等の状況			
科目	金額(円)	備考	
現金・預金	}		
土地・建物			
その他			
資産額(計)			
負債額(計)			

報告の対象となる事業年度の期間を必ず記入

派遣を行う事業所が複数ある場合は「別紙の通り」と記載し、別紙にすべての事業所の名称及び所在地を記載して添付

報告対象事業年度における資産等の状況を記載(個人の場合は納税期末日の状況を記載)

(記載要領)

- 1 本様式は、許可後2年目の派遣元事業主のみ提出を要すること。
- 2 決算対象期間は、事業年度の開始の日及び当該事業年度の終了の日を記載すること。
- 3 表面上方の提出者欄には、氏名(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 4 資産等の状況について、労働者派遣事業計画書(様式第3号)に記載した資産等の状況の直近の決算時における状況を記載すること。
- 5 資産等の状況について、個人の場合には納税期末日における事業に関する資産等の状況について記載すること。
- 6 直近の収支決算報告書(様式第12号)の「6 資産等状況」欄に記載して提出した派遣元事業主については提出の必要がないこと。
- 7 6欄の備考欄には、主な摘要を記載すること。